

4901 富士フイルムホールディングス

(注)「CSR全般～社会貢献、企業と政治の関わり(雇用・人材活用除く)」「環境」:
連結ベースのデータ 「雇用・人材活用」:富士フイルム・富士ゼロックス・富士化学工業のデータ

【本社】 107-0052 東京都港区赤坂9-7-3 東京ミッドタウン 【TEL】 03-6271-1111

【設立】 1934.1 【上場】 1949.5 【決算期】 3月
【特色】 写真フィルムから液晶フィルム、医療機器、医薬等へ転換。傘下に事務機器大手富士ゼロックス

CSR評価					
人材活用	AAA	環境	AAA	企業統治	AAA
社会性	AAA				
財務評価					
成長性	A	収益性	AA	安全性	AA
規模	AAA				

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【活動のマテリアリティ設定】 有
気候変動問題、人材育成、品質及び安全、人権・雇用、情報開示と対話、CSR調達等

【方針の文書化】 有
【活動の報告】 紙とWeb
【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有
第三者によるレビューは、各項目ごとに、専門家の意見を聞いている。報告は日文・英文のほか、中文でも公開

【統合報告書】 アンニュアルレポート中に、CSRに関するパートを設けて、方針や年度ごとのトピックスについて記述

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
2012年度は新たにグラフィック分野の研究者を対象に、環境意識を高め、環境への取り組みのさらなる強化を狙って「印刷業界に求められる今後の環境への取り組み」をテーマに外部有識者を招聘して開催。2013年度は開成地区住民を対象に環境報告会を開催

【汚職・贈収賄防止】 方針有
富士フイルム企業行動憲章行動規範に事業活動のあらゆる局面で、ビジネスの利益や他社からの要求がコンプライアンスと衝突するときは、必ずコンプライアンスを優先し、「オープン・フェア・クリアー」の精神で臨むと記すほか、行動規範ガイドブックに日々の事業活動や業務において留意すべきポイントをまとめ、行動規範を理解するためのツールとして全社員へ配布活用

【ISO26000】 活用
【CSR部署】 (専任)富士フイルムホールディングス:経営企画部CSRグループ、富士フイルム:CSR推進部、富士ゼロックス:CSR部、富士化学工業:総務部

【CSR担当役員】 兼任有(執行役員)
【同・CSR業務比率】 過半
(注)代表取締役社長・COOが全社CSR委員会の委員長を務める。執行役員が経営企画部副部長としてCSR全般を管掌

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:Civic Force、緑化ネットワーク、日本自然保護協会、アムネスティインターナショナルJAPAN、共存の森ネットワーク、地球友の会、グリーンクロスJAPAN、CEPAジャパン、ジャパン・プラットフォーム(JPF)、尾瀬保護財団)

①日本自然保護協会からの要請に応え、生物多様性モニタリングに協力(ネガフィルムの提供) ②NPOワークショップで撮影された写真と、「PHOTO IS」30,000人の写真展」にて展示 ③公益社団法人Civic Forceと連携し、被災地復旧・復興支援のための社員ボランティアを派遣

【CSR関連基準】 国連グローバルコンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準(日本レスポンシブルケア協議会のレスポンシブル・ケアコード)、国際業界団体基準(EICC(電子業界行動規範:Electronic Industry Code of Conduct))

(注)国連グローバルコンパクトには、事業会社:富士ゼロックスが署名。日本レスポンシブルケア協議会には富士フイルムが加盟している

ESG・SRI

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index Series、Ethibel Sustainability Index、モーニングスター:社会的責任投資株価指数

【SRI、エコファンド等】 ①三井住友信託BKエコ・バランス「海と空」 ②三菱UFJ SRIファンド「ファミリーフレンドリー」 ③日興アセット「日興エコファンド」 ④三菱UFJ 信託「エコ・パートナーズ」 ⑤三井住友TAM「SRI・ジャパン・オープン」

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有

【CSR調達の具体的な取り組み】 ①調達先とのパートナーシップに基づくCSR調達を目指した「富士フイルムグループ調達方針」を制定し公開 ②取引先に対して年1回、「CSRセルフチェック」を実施し、その中でCSRの取り組みについても調査している。

また、事業会社富士ゼロックスでは、Electronic Industry Code of Conduct(電子業界行動規範)に準拠したサプライヤーセルフチェックをすべてのサプライヤーに対し実施している ③CSRチェックにより検出された問題点や課題については、是正・改善計画書の提出を求めると同時に、必要に応じて支援を実施している

【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/他
【紛争鉱物の取り組み】 富士フイルムグループでは、紛争鉱物のような不法に採掘、処理された鉱物の使用、さらには、そのような不法な活動を直接的、間接的に利用するような行為には加担しないことを宣言し、関連部門の責任・役割を明確にしたガイドラインを策定。2013年度からEICC/GeSIテンプレート等の枠組みを活用し、サプライチェーン全体への普及を促進

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 行っている
【BOPビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス
【BOPビジネスの具体例】 ①低価格で小型のデジタルX線診断装置を開発し、新興国の中小クリニックに幅広く販売している ②医薬品については、世界の医療団体等と連携して、ナイジェリア及び周辺国でのトラコマ症の撲滅対策として「オセックス点眼薬」の無償提供等の社会貢献活動をととして、自社ブランドの普及に向けた活動を拡大中

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 富士フイルムマニファクチャリングヨーロッパがあるオランダ・デルフトに近いハイステルハイデの農村部に広がる土地は1993年から、オランダの自然保護団体「ナチュールモニュメンテン」によって森林や農地を元の低木地や沼沢地に戻していく活動が行われている。5年前から10万ユーロ超の経済支援を行い、該当する土地の復元に貢献している。また、経済支援以外にも、寄付や写真関連のサポートを通じた地域との共生に努め、写真展やボランティア活動、スポーツイベント、その他の活動やイベント等、さまざまな地域プロジェクトへの参加や支援を継続している

【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 写真感光材料の研究者・技術者による、東日本大震災で水や泥をかぶってしまった写真・アルバム等の救済支援活動や、放射線技術者による福島県野町での放射能物質除染支援活動等

【海外でのCSR活動】 ①乳癌検診啓発を目的に、米・欧州やアジアで「ピンクボン運動」への参画支援を継続的に実施。イギリスでは、大手ドラッグストアと協働して乳癌ケアへの認知と理解を告知。ロシアでは活動報告セミナーを通じて乳癌検診の大切さを啓発 ②2013年11月にフィリピンを襲った台風被害者の救援を行ったNPOの医療チームに自社の携帯型超音波画像診断装置を提供し、国際的な災害救援活動に貢献した

【CSR関連・表彰歴】
(12年度)①全国発明表彰経済産業大臣発明賞(富士フイルム「環境負荷低減に優れた平版印刷版に関する発明」) ②毎日新聞「毎日経済人賞」、経済広報センター「企業広報経営者賞」(古森会長) ③製造全国危険物安全協会理事長表彰(富士フイルム吉田南工場)

(13年度)①第5回ものづくり日本大賞「製造生産プロセス部門内閣総理大臣賞」(富士フイルム) ②トムソンイーター「TOP100グローバルイノベーション2013」選出(富士フイルム) ③「D」アジアパシフィック顧客満足度調査「カラーコピーの部&カラープリンターの部」第1位(富士ゼロックス)

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 12人 【代表者数】 2人 【女性役員】 0人
【社外取締役】 2人

監査役

【人数】 4人 【社外監査役】 2人

株主

【株式数】 514,625千株 【株主総数】 87,263人
【特定株比率】 31.1% 【浮動株比率】 8.1%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.09%、金融機関 33.81%、金融商品取引業者 2.88%、他法人 5.05%、外国法人等 40.42%、個人他 17.83%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)コンプライアンス&リスク管理部

IR

【部署】 (専任)経営企画部コーポレートコミュニケーション室

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み

【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考している
(注)窓口には、内部告発とまでは言えないさまざまな相談・通報が寄せられるため、現実的に内部告発のみの件数を切り分けることは極めて困難であることから、件数は非公開

法令等に関わる事件等

(件数)11年度 12年度 13年度
公取など関係官庁からの排除勧告 0 0 0

不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

内部統制への取り組み

【委員会】 内部統制プロジェクト活動中
 【内部監査部門】 有
 【内部統制の評価】 有効(2014年3月)
 【CIO】 無
 【CFO】 無
 【情報セキュリティポリシー】 策定済み
 【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:定期的
 【ISMS】 認証済み
 【プライバシー・ポリシー】 制定済み
 (注)ISMS認証組織:富士フィルムビジネスエキスパート、富士フィルムグローバルグループシステムズ、FFGSテクノサービス、富士フィルムデジタルプレス、エフアール、富士フィルムイメージングシステムズ、エフ アイ ビー、富士ゼロックス営業本部及び国内全販社37社、県別特約店11社、国内関連会社4社、海外関連会社2社

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
 【基本方針】 有
 【対応マニュアル】 有
 【責任者】 社長など会社代表者
 【BCM構築】 有
 【BCP策定】 有
 【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/富士山噴火を想定したBCP対応
 【取り組み状況】 ①コンプライアンス推進、リスクマネジメントをはじめとする内部統制を一元的に管理・運営するためにコンプライアンス&リスク管理部を設置、コンプライアンス&リスク管理部(長)が「総合危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」の事務局(長)を務める。総合危機管理委員会の下に常設された「7分科会」は、リーダーの指示の下、リスクマネジメント施策とリスク案件への対応を推進 ②7つの分科会とは別に各部門・会社でリスク重点課題を設定し、その対応を基本プランとしてまとめ、PDCAサイクルに沿って推進。また、コンプライアンス&リスク管理部において、グループ全体の管理すべき最重要リスク課題をまとめ、海外を含めたグループ全体に周知徹底を図っている ③リスクの発生を未然に回避するには予防活動が重要と考え、毎年4月に実施しているコンプライアンス役職者研修、そして役職者がそれぞれの職場で全社員を対象に実施するコンプライアンス職場説明会において、行動規範の項目別にリスク重点課題を整理し、前年度に発生したリスク案件やその課題を職場で共有する等、リスクに対する感度を高める取り組みを実施している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】	合計	男	女			
従業員数(人)	12年度 17,327	14,604	2,723			
平均年齢(歳)	12年度 42.7	43.3	39.6			
勤続年数(年)	12年度 18.3	18.5	17.1			
	13年度 18.3	18.6	16.4			
平均年間給与(円)	12年度 8,300,000	13年度 8,300,000				
臨時雇用者数(人)	12年度 1,427	13年度 1,248				
連結従業員数(人)	12年度 80,322	13年度 78,595				
外国人従業員数(人)	12年度 127	13年度 138				
連結外国人従業員数(人)	12年度 40,245	13年度 40,025				
(注)12年度・13年度(平均年間給与は、富士フィルム単独の金額。連結従業員数、連結外国人従業員数は、富士フィルムグループ全社の人数)						
【年齢別】(人)	合計	男	女			
30歳未満	1,886	1,430	456			
30～39歳	3,933	3,190	743			
40～49歳	5,375	4,405	970			
50～59歳	4,826	4,376	450			
60歳以上	96	88	8			
【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
13年4月入社	263	260	184	76	3	0
14年4月入社	195	193	134	59	2	0
【中途採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
12.4～13.3	114	96	77	19	15	3
13.4～14.3	71	64	50	14	7	0
【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	863	93	106	—	662	2
女	112	15	54	—	43	0
男女計	975	108	160	—	705	2
(注)合計に会社都合含まず						
【新卒入社者の定着状況】	男(人)	女(人)				
2011年4月新卒入社者	305	88				
うち2014年4月在籍者	283	74				

多様な人材活用

【役職登用状況】	女(人)	男(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	141	3,292	4.1	15
うち部長職以上	17	589	2.8	0
役員	1	90	1.1	3
うち執行役員	0	49	0.0	0

2014年3月現在
 【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:2015年度末までに7%を達成する(富士ゼロックス)
 【多様な人材登用推進の専任部署】 有(F-POWERプロジェクト&WLB(Work Life Balance)推進チーム/2007年3月)
 (注)2011年度より従来のF-POWERプロジェクト推進チームにWLB推進の視点を加え、チーム活動を拡大。各事業所でワーク・ライフ・バランスセミナーを開催し、仕事と家庭の上手なバランスのとり方について啓蒙している
 【退職した社員の再雇用制度】 有
 【65歳までの雇用】 全員雇用
 【LGBTへの対応】 基本方針:有
 【LGBTへの取り組み】 富士フィルムグループ企業行動憲章 行動規範に基本的人権の尊重と差別の禁止について明記し、徹底している
 【推進のための基本理念】 富士フィルムグループ企業行動憲章には、国内内外を問わず事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する5原則を定めている。「社員が生き生きと働くために」従業員一人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重すると記している
 【経営方針・トップコミットメント】 経営トップは、富士フィルムグループ企業行動憲章に沿って行動することを、全社員へ配布している冊子に署名し、宣言している。また、サステナビリティレポートや社内報、社内イントラネットに掲載されるトップメッセージ等を通じ、全従業員一人ひとりが生き生きと働けるよう、全従業員へ定期的なメッセージを発信している
 【推進の中長期ビジョン】 2014年5月に富士フィルムグループの中期CSR計画として、「サステナブル・リニューブラン2016」を発表し、ダイバーシティ推進を含む社会課題の解決を経営目標として、「持続可能な社会の発展」に貢献することを内外に表明した

【推進の取り組み】 2013年10月から、配偶者の転勤や育児等の理由による退職者の再入社制度導入。休職中のキャリア分断を防ぐため語学等のオンライン講座開設。キャリアや出産・育児等の女性社員の情報共有策として、女性メンター制度を導入

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
 【人権デューデリジェンス】 行っている
 【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 ①社内イントラネット等で意識調査の実施 ②社内外相談窓口の設置 ③定期的に研修・教育を実施 ④富士フィルムグループ行動憲章、社内イントラネット、社内報等に掲載されるトップメッセージ等を通じた啓蒙・啓発の実施 ⑤セクシャルハラスメント/パワーハラスメントの禁止を就業規則に定め、未然防止の推進 ⑥上長は、所属社員の人格を尊重して職務を遂行しなければならない旨を就業規則に明記
 【ILO中核的労働基準】 尊重している
 結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】	11年度	12年度	13年度
実人数(人)	346	376	304
障害者雇用率(%)	2.00	2.17	2.06
(注)富士フィルムグループの会社全体で障害者雇用率アップに向けた活動を展開中			
【障害者雇用率の目標】	2.0%以上		
【特例子会社】	無		
【障害者雇用の取り組み】	①障害を持つ従業員が、社内に自由に動き回れるように社内設備をバリアフリー化 ②障害を持つ従業員が、事務機等のOA機器に自由にアクセスできるよう環境を整備 ③障害者の状況に応じた柔軟な勤務地・勤務時間や職務の設計 ④障害者雇用率の法定以上の数値目標を設定 ⑤障害者団体による社内販売への協力等、障害者との交流による啓蒙活動を実施 ⑥障害者を採用前に受け入れ、実際に行う業務を体験、習熟させる ⑦障害者のさらなる採用拡大のため国立職業リハビリセンター等の外部機関との関係強化 ⑧障害者の定着を図るため入社後、職場と人事部が連携し、定期的なフォローを実施		

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
 【能力・評価結果】 従業員本人に公開
 【従業員の満足度調査】 行っている
 【海外等での人事・評価制度】 ①各海外事業所等で人事制度・評価制度を定めているが、グローバル展開加速に向け制度の整備を実施中 ②企業行動憲章・行動規範は、富士フィルムグループの世界共通の内容として適用している
 【海外での人事・評価制度例】 ①経営幹部候補に対する個別の育成計画策定(人材評価・人材開発会議の開催等) ②グローバルに活躍する現地中核人材育成のため、海外の幹部候補人材を集めた研修の実施 ③海外の状況を熟知した現地中核人材を事業部等に受け入れ、営業力強化や人的ネットワーク構築を促進 ④海外現地法人で活躍を予定している外国人留学生の当社採用の強化 ⑤グループとして世界共通の統合人事管理データベースを構築中(ジョブグレーディング等)

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】	11年度	12年度	13年度
産児休暇	87	98	93
産前7週間・産後8週間1日につき本給の108分の1を控除(社員共済会にて控除分の賃金を補填)			
配偶者の出産休暇制度	有(2日)		
育児休業(最長)	2年		
産休取得者数(人)	87	98	93

育児取得者数(人)	113	104	139
うち男(人)	11	9	9
(1週間以内(人))	0	0	0
育児休業復職率(%)	100.0	97.0	95.9

(注)慰労休暇(有給)の失効分を育児のために使用可能
【産休・育休取得の取り組み】 ①産休・育休取得のための相談窓口を設置 ②産休・育休取得のための上司・管理者への指導を実施 ③制度を見とめた内容を社内イントラネットやピラを配布する等啓蒙活動の実施 ④社内の意見交換会を実施 ⑤短期間や複数回に分ける等、柔軟に産休・育休期間を設定できるようにしている

【看護・介護】
 看護休暇(最大) 小学校3年生までの子を養育する者に子1人6日、子2人以上11日
 介護休暇(最大) 1人6日まで、最大年間11日(有給)
 介護休業(最長) 1年(通算)

	11年度	12年度	13年度
介護休業取得者数(人)	4	2	11

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ/繰り下げ/所定外労働をさせない制度/育児サービス費用を補助する制度
【特筆すべき両立支援制度】 ①産休・育休からの復職時に本人・上長・人事による三者面談を実施。復職後の育児と仕事の両立のために三者で面談し、本人の負担状況の確認や短時間勤務制度の適用等、職務設計を実施 ②看護休暇の取得者が1人(年間6日)、2人以上(年間11日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日取得のほかに看護目的で年間12回まで取得可能。また、失効有給休暇の使用も認める ③介護休暇の取得を要介護者が1人(年間6日)、2人以上(年間11日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日休暇のほかに、介護目的で年間12回まで取得可能。また、失効有給休暇の使用も認める ④出産祝い金として第一子5万円、第二子10万円、第三子以降1人につき100万円を会社より支給

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 356,800円
【うち最高】 366,500円 **【うち最低】** 329,100円
 (注)富士フィルム単体ベース

【残業時間】 23.6時間/月

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
11年度	19.9	13.4	67.3
12年度	19.2	13.1	68.0
13年度	19.6	15.3	78.1

【ボランティア休暇・休職】	11年度	12年度	13年度
ボランティア休暇	有 153	51	15
同休職	有 0	0	0
青年海外協力隊	有 0	0	0
マッチング・ギフト	有		

(注)東日本大震災発生以降、NGOと連携しながら復興支援を継続中。2012年度以降もNPO法人のCivic Forceと連携して東日本大震災被災地へのボランティア派遣を実施

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(コアタイム10:30~15:10)/本社の場合/短時間勤務制度(①小学校3年生までの子の養育者に所定労働時間を短縮(最大2時間)できる短時間勤務制度 ②介護のために所定労働時間を短縮(最大2時間)できる介護短縮勤務制度 ③私傷病休職等から円滑な職場復帰を進めるための勤務日数・時間等を短縮する「特別期間」を設定)/半日単位の有給休暇制度(午前半日(9:00~12:00)、午後半日(13:00~17:40)/本社の場合。年間最大24回(12日分)まで取得可。半日休暇取得制限の撤廃を検討中)/在宅勤務制度(主な事業会社の一つである富士ゼロックスが育児・介護を行っている社員を対象に実施。終日または就業時間の一部において在宅勤務を行っている)/サテライトオフィス(主要事業場がサテライトデスクを設置し、サテライトワークが可能)/保育設備(手当①家事援助制度としてホームヘルパーの利用支援 ②保育園の保育料補助 ③ベビーシッター補助 ④出産育児一時金 ⑤相談窓口の設置)/ワーキングアライアンス(職務より、勤務日数・勤務時間を個別に設定する再雇用制度の導入)/裁量労働制度(F-Pro制度(Fujifilm Professionals for Best Performance):仕事内容や、上長の承認、本人の意思を確認し、要件を満たす者については裁量労働制(F-Pro制度)の適用者に決定している)/介護休暇制度(要介護状態の家族の介護、その他世話をを行う者に対し、要介護者が1人(年間6日)、2人以上(年間11日)までの休暇を認める。また、失効有給休暇の使用も認める)/所定外労働の制限制度(小学校入学までの子を養育する者の所定外労働や休日労働を免除する)/自己啓発、不妊治療支援制度(自己啓発や不妊治療を目的に、失効分有給休暇の使用を認める)

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(各種資格取得や技能検定を目的とした研修の実施や通信教育等への会社支援の実施。英語のスコアアップチャレンジ/TOEIC等のスコアが一定以上アップした場合、一部経費の会社負担を実施)/社内公募制度(本人のキャリアアップをさらに活用でき、自らの活躍フィールドを広げてより高い目標にチャレンジできる社内公募制度の実施)/FA制度(年に一度「自己成長計画表」「私の事情記入表」を作成し、上長面談実施後に人事部へ提出。本人の希望職種や職務、勤務地等、社員が自らの意思で他部署等への異動申請を行う制度。今後の人事異動の際に考慮され、本人のキャリア開発等に活用)/企業内ベンチャー制度(有望な新規ビジネスを支援)/国内留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/海外留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/特別な成果に対する表彰・奨励制度(2013年度より、富士フィルム及び国内外のグループ会社を対象に顧客価値の創造について顕著な功績を挙げた現場活動を「R&D」「生産・製造」「販売マーケティング」「スタッフ」の4つの現場ごとに表彰する。年に一度の「富士フィルム表彰」を新設)/キャリアアップ支援制度(キャリア開発を目的とした研修の実施。通信教育・社内勉強会等社員の自己啓発に対する支援を実施)/ストックオプション制度(重要使用人(重要組織長)に対し、業績計画の目標達成及び企業価値向上にインセンティブとしてストックオプションを与える)/選抜型研

修制度(将来の基幹人材育成のために選抜した人材に対し、意欲・能力を高めていく制度)/課題形成力、リーダーシップ強化研修制度(リーダー層を対象に「課題形成力」、「リーダーシップ」の強化を目的とした研修制度)/短期派遣制度(グローバル人材教育に向け、語学力・海外経験の強化や、業務上のテーマを設定し現地で行う組む制度)

労働安全衛生

【生産部門等】 有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有
【主な取り組み】 2013年度は、各事業所間で行っていた防災、ヒヤリ事例及びその再発防止策の情報・知見の共有による類似災害発生防止を国内関係会社に拡大し、さらに事業所間の相互安全巡視を行うことにより、安全活動の底上げを図った

【労働災害】	11年度	12年度	13年度
労働災害発生数	0.00	0.09	0.11
【メンタルヘルス】	11年度	12年度	13年度
休職者数	82	86	70

【メンタルヘルスの取り組み】 メンタルヘルス対策として、①動意情報を基にしたメンタル休業者抑制のためのチェックリストを作成 ②各部門にメンタルヘルス推進マネージャーをアサインし、人事部門と連携を図る ③心の健康作りセミナーを計8回実施

【労働安全衛生表彰】
 (12年度)①(社)福岡労働基準協会主催「安全衛生功労賞」(富士フィルムファインケミカルズ広野工場) ②神奈川労働安全衛生協会主催「安全衛生功労賞」(富士フィルムファインケミカルズ平塚工場)
 (13年度)①千葉県労働局「千葉県労働局長賞優秀賞」(富士フィルムRIファーマー) ②神奈川労働局「神奈川労働局長賞奨励賞」(富士フィルムメディアマニュファクチャリング)

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)CSR推進部CS推進室
【商品等の安全性に関する部署】 (専任)環境・品質マネジメント部
【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有
 (注)各事業部の顧客対応窓口では、対応に苦慮するクレーム案件の相談窓口として、CS推進室を設置し、スムーズな解決を支援している。特に、各窓口からエスカレーションを受けた難クレームには直接対応し、解決に努めている

【ISO9000S】	取得割合(%)	(算出基準)
国内	100.0	(生産事業所件数ベース)
海外	100.0	(生産事業所件数ベース)

【その他の品質管理】 有
 ①ISO13485(医療機器における品質マネジメント) ②薬事法対応・GMP(Good Manufacturing Practice)、FDA ③ISO10002の苦情対応マネジメントシステムの自己宣言を実施(本社及び販売関係会社) ④GLP(Good Laboratory Practice:優良試験所基準)

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 (専任)経営企画部CSRグループ
【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	11年度	12年度	13年度
総額	1,472	1,319	2,384
うち寄付金	777	345	32
マッチング・ギフト	8	5	6
うちその他	463	950	1,198

事業事例

【地域社会参加】 ①富士フィルムの「小学校写真教室」プロジェクトの展開、富士フィルム九州による、南阿蘇村「水田お助け隊」への参加 ②南足柄市環境フェア:市民・事業者・行政一体で市民や次世代を担う子どもたちに環境保全の理解を深めてもらうよう工場の活動を紹介 ③富士ゼロックスの「成田里山づくり会」活動推進

【教育・学術支援】 ①公益信託富士フィルム・グリーンファンドが日本自然保護協会と「自然は友だち わたしの自然観察路コンクール」を共催 ②グリーンクロスジャパン主催の「みどりの小路環境日記」を協賛し小学生を対象とした環境教育を支援 ③共存の森ネットワーク主催「聞き書き甲子園」を協賛し高校生(毎年100人)に対する人々の営みと自然環境に関する素養修得を支援

【文化・芸術・スポーツ】 ①日本最大級の参加型写真展「PHOTO IS」30,000人の写真展」の開催(全国29都府県) ②PGArtシアター競技「富士フィルムシニアチャンピオンシップ」開催 ③写真文化の発信拠点として複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE」を活用し、一般からプロまでさまざまな写真の展示・公開。また、アートのベース「Fuji Xerox ArtSpace」にて版画コレクションの展示・公開

【国際交流企画】 ①日蘭協会事務局活動:市民レベルで2か国間交流の促進を目的に、新年会や講演会、ピアノリサイタル等を実施 ②15周年を迎えた中国植林ボランティア活動 ③フィリピンの児童の教育格差解消を支援するため5歳前後の児童450人に英語自習教材を提供開始

【東日本大震災復興支援】 行っている
【復興支援の具体例】 ①震災直後から「写真でつながるプロジェクト」等で各被災地の写真を救済する活動をサポート中 ②自社工場のある福島県広野町では、放射線の知識を生かして地域住民への放射線教育や同地での双葉復興シンポジウムの開催等により復興活動を支援

企業と政治の関わり

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

11年度	12年度	13年度
------	------	------

総額 0 0 10

環境

組織と情報開示

【担当部署】 (専任)富士フィルムホールディングス:経営企画部CSRグループ
(注)富士フィルム:CSR推進部環境品質マネジメント部、富士ゼロックス:総務部環境経営グループ

【担当役員】 兼任有(執行役員)

【同・環境業務比率】 過半

(注)担当役員は環境以外の管掌は、経営企画であり、事業に根ざしたCSR実践を意図している

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有

【環境会計】 有

【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	12年度		13年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	4,659	9,123	1,995	8,376
上・下流コスト	0	7,373	0	7,293
管理活動コスト	21	8,045	50	7,894
研究開発コスト	830	17,238	617	15,964
社会活動コスト	6	45	55	486
環境損傷対応コスト	6	37	22	44
合計	5,521	41,861	2,739	40,057

【環境負荷量】

	12年度	13年度
総エネルギー投入量(GJ)	25,707,000	24,333,000
特定管理対象物質投入量(t)	422	408
水資源投入量(m ³)	52,700,000	49,400,000
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	1,338,000	1,268,000
特定化学物質排出量・移動量(t)	4,174	5,510
廃棄物等総排出量(t)	77,100	72,900
総排水量(m ³)	49,700	48,500
NO _x (t)	457	522
SO _x (t)	20	25

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	12年度	13年度
費用削減額	13,785	12,114
収益額(リサイクル等)	9,138	8,181
合計	22,923	20,295

(注)環境負荷量は、特定化学物質排出量・移動量以外は、すべて国内・海外のグループ会社連結ベース。特定管理対象物質投入量は銀、特定化学物質排出量・移動量はPRTR物質の排出量+移動量、廃棄物等総排出量のうち、約90%を再資源化

【スコープ3】 集計

	12年度	13年度
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	4,044,765	3,915,711

(注)スコープ3基準での温室効果ガス算定に対応するため、2012年3月に環境省/経済産業省連名で公表された「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に沿って具体的な算定方法を整理した社内ガイドラインを制定

管理体制

【環境監査】 定期的を実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)

(注)国内は主に日本品質保証機構(JQA)、日本環境認証機構(JACO)が実施、海外はLloyd's Register Quality Assurance Limited(LRQA)等専門の第三者審査機関が実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得

(注)富士フィルムグループでは、本社部門より2004年から、品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)の統合運用による統合マネジメントシステム(IMS)の構築に取り組み、2006年にIMSの運用証明を取得している。その後、QMSやEMSが個別に運用されていた生産部門や、グループ会社へのIMSの適用拡大

【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)

国内	88.6	(事業所件数ベース)
海外	82.4	(事業所件数ベース)

(注)生産開発系事業所においては国内外ともに100%の認証登録となっている一方、M&A等で新たにグループになった非生産系事業所の一部で、現在システム構築中のあるところがある

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 富士フィルムグループでは、リスクを早期に予知・予測するため、各部門及び関係会社へリスクマネージャー(部長以上)を配置し、リスク発生確率と環境や経営への影響度を年1回評価している。重点リスク課題を抽出し、業務活動の中で具体的なアクションプランを策定・実施している。また、リスクの発生・拡大を防止あるいは回避するため、リスク案件報告システムにより一元的な管理・対応を実施している

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性無

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有

PCB含有機器、汚泥の処理金額として39億円を引き当てている

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/検討

頻度・内容:環境影響評価法に基づいて、自家発電設備の新設等の際に実施している。またWET法によるリスク評価手順に基づく体制構築を検討中

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開(件数:12年度2、13年度2)

【水問題の認識】 今後影響

(注)製品ライフサイクル全体の「水消費量」を定量的に評価するための「ウォーターフットプリント」の算定方法に関するガイドラインを制定

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②資源有効利用促進法

【海外】 ①RoHS指令 ②REACH規則

【環境関連法令違反等】 (件数)	12年度	13年度
環境関連法令違反	有(8)	有(9)
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

(注)2013年度の環境法令違反は、軽微なものを含めて国内1件、海外8件

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針にのって実施

(注)自社独自方針はGPNガイドラインも充分考虑し、より厳しい内容も含んで策定している

【事務用品等のグリーン購入】

比率(%)	12年度	13年度
100.0	100.0	100.0

対象:全社
(注)2003年度にオフィス用品5品種群:①OA用紙・印刷用紙 ②コピー機・プリンター・FAX ③PC ④文具・事務用品 ⑤一般生活用品のグリーン購入率100%を達成、以降も継続している

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価/ガイドラインの適合性を満たしていない調達先に対し、必要に応じた支援の実施

具体例:従来から取り組むグリーン調達を進化させるべく、2009年10月に富士フィルムグループ「調達方針」を制定。本調達方針は、「調達の基本的な考え方」と「調達ガイドライン」で構成され、「調達ガイドライン」では、(社)日本経済団体連合会が制定する「企業行動憲章」との整合を図り、10項目の原則で成り立っている。調達先に対しては、本ガイドラインへの適合性を評価し、満たしていない調達先へは、是正・改善措置を求めるとともに必要に応じた支援も行い、調達ガイドラインの浸透に取り組んでいる。2012年度は評価項目に、紛争鉱物に関する富士フィルムの考え方を加え、2013年度はWebを用いた新システムを稼働させることで効率化を図るとともに、チェック内容について人権、労働安全衛生、環境、公正取引倫理、品質・安全、情報セキュリティ、社会貢献等の観点から見直しを行い、調査の充実を図った

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施/自社独自基準による環境ラベル実施/ISO14020でのタイプⅢ型環境ラベル実施
エコマークなど:50%(エコマーク対象となる製品はすべて取得している(複合機、プリンター、医療用画像関連商品で取得済み))

自社独自ラベル:5%(資源循環プロセスにおいて、17項目の独自評価基準を達成した機種を「資源循環型商品ラベル」として公開)

タイプⅢラベル:10%(タイプⅢ対象となる製品はすべて取得)

(注)比率は概数。カーボンフットプリント(CFP)やウォーターフットプリント(WF)の普及・促進にも積極的に取り組んでいる

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

環境教育、ISO14001及びエコステージの構築支援コンサルティング及び登録審査等

【容器包装削減の取り組み】 有

紙包材は再生紙利用を徹底するとともに、包装方法を改善し、材料投入量を削減している

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

省エネ設計により、消費電力をさらに抑えた「富士フィルム証明写真ボックス」は、カーボンオフセット付きでCO₂排出量削減に貢献している

【環境・表彰】

(12年度)①省エネルギーセンター主催省エネ大賞「省エネ事例部門資源エネルギー庁長官賞」(富士フィルム)、「製品・ビジネスモデル部門省エネルギーセンター会長賞」(富士ゼロックス) ②フジサンケイグループ主催「第21回地球環境大賞フジサンケイグループ賞」(富士ゼロックス) ③第9回エコプロダクツ大賞「エコプロダクツ部門節電大賞(エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞)」(富士ゼロックス)

(13年度)①かながわ地球環境賞「温暖化対策計画書部門表彰」(富士フィルムテクノプロダクツ) ②文部科学省「科学技術賞」開発部門:省エネと利便性の両立(富士ゼロックス) ③全国発明表彰「発明賞」省エネと利便性の両立(富士ゼロックス)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①主要工場・事務所にソーラーパネルを設置し太陽光発電利用をグローバルに推進(国内では神奈川工場、先進研究所、九州工場、広野工場等、欧州はオランダ工場、米国はハワイ支店、カンザス市インク製造工場、マサチューセッツ州記録メディア工場に導入) ②オランダ工場では敷地内に風力発電設備を設置・稼働。チルバーグ社とも再生可能エネルギー転換に関する協定締結

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

グループ全体のCO₂排出量をライフサイクル全体で2020年度までに30%削減、2,000万tのCO₂削減に貢献する(2005年度比)

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

富士フィルムでは「生物多様性の保全」の観点から「環境配慮設計規則(DFE規格)」に組み込んで運用を開始し、製品設計の段階からの生物多様性への配慮を強化している。製品設計における「生物多様性保全」についての具体的な評価項目は、(1)自然環境の保全と生物多様性の維持を図るための、生態系への影響回避または最

小化に向けた取り組み(製造での取り組み)、(2)長期的視点から生物資源の持続的供給に関するリスクマネジメント(生物資源の調達での取り組み)の2つ。それぞれ具体的な環境配慮設計での取り組みを進めている

【生物多様性保全プロジェクト】(単位:100万円)

	12年度	13年度
支出額	13,782	10,371

2013年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】①ライフサイクルCO₂:2005年度比▲5%→▲6%(達成)／②(目標)中期計画と同じ

【エネルギー削減】2009～2013年度の5年間での年平均エネルギー原単位:▲1%→▲2%(達成)

【リサイクル】①部品リユースによる新規資源投入量の抑制量:2,537t→2,834t(達成)／②国内事業所におけるゼロエミッションの維持→全事業所で維持継続(達成)

【廃棄物削減】①(国内)廃棄物処理費用:2010年度比▲20%→▲23%(達成)／②全地域で再資源化率99.5%以上→99.5%以上(達成)

(注)廃棄物については国内外により、事情が大きく異なるため、異なった目標を掲げている。①廃棄物排出量そのものの削減と有価物化の双方を推進していることから、目標指標として処理委託費を用いている ②欧米については、再資源化の委託先が少ない等の事情があること、また、各社も積極的に取り組んでいなかったことから、啓発も兼ねてこれを目標とした結果、大きく改善

【その他具体的な取り組み】2013年度は、生産に直結しないエネルギー(生産量によらず消費される固定エネルギーや非生産時の待機エネルギー)削減、事業場省エネ施策の水平展開、欧米での太陽光発電導入等、生産プロセスだけでなくオフィスも合わせたグループ全体での省エネ施策を積極展開した。得られた動燃費増加抑制効果は、グループ全体の年間動燃費の約6%に相当